

社会資本総合整備計画（住宅） 事後評価書

※地域における多様な需要に応じた公営賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成17年法律第79号）第6条第1項に基づく「地域住宅計画」については別様式を参考とすること

計画の名称	1 福岡県住宅・住環境整備計画	地域住宅計画の名称	福岡県全地域 第2期																																						
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	福岡県、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、菊田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町、遠賀・中間地域広域行政事務組合																																						
計画の目標	『将来世代に継承できる良質な住宅ストックと良好な居住環境の形成』 『だれもが安心できる住宅セーフティネットの充実』 『地域特性に応じた良質な住まい・住環境づくり、循環型社会の形成に寄与し環境と共生する住まい・住環境づくりの実現』 『建築物の耐震化や市街地の狭い道路の拡幅等を行うことによる安全で安心できる住まい・まちづくりの実現』																																								
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化公営住宅等の割合 ・街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口の増加 ・県営住宅の長寿命化改善の割合 ・県内特定建築物の耐震率 ・幅員4m以上の道路に接している県内住宅の割合 ・河川毎の改修規模に応じた整備の割合 																																								
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設、改善による公営住宅、改良住宅等（コミュニティ住宅を含む）住戸のバリアフリー化（手すり設置、段差解消、廊下幅のうち2つ以上）の割合を、県・市町村の調査により算出する。 (バリアフリー化公営住宅等の割合) = (公営住宅等のバリアフリー化された住戸数) / (公営住宅等の全住戸数) (%)</td> <td>(H22当初) 24%</td> <td></td> <td>(H27末) 30%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市・町による街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口について、県・市・町の調査により算出する。 (街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口の増加) = (市による住環境整備事業地区の施設利用者数、観光・イベント等来客数) / (現況数) (%)</td> <td>(H22当初) 100%</td> <td></td> <td>(H27末) 105%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県営住宅の長寿命化改善事業の実施の割合を、県の調査により算出する。 (県営住宅の長寿命化改善の割合) = (平成2年度以前建設の県営住宅の長寿命化改善戸数) / (平成2年度以前建設の県営住宅の管理戸数) (%)</td> <td>(H22当初) 16%</td> <td></td> <td>(H27末) 35%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県や市町村の所有する情報をもとに算出する。 (県内特定建築物の耐震率) = (新耐震基準に適合している特定建築物数) / (全特定建築物数) (%)</td> <td>(H18当初) 79.3%</td> <td></td> <td>(H27末) 90%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (幅員4m以上の道路に接している県内住宅の割合) = (幅員4m以上の道路に接している県内住宅数) / (全住宅数) (%)</td> <td>(H20当初) 60%</td> <td></td> <td>(H25末) 62%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>河川毎の改修規模に応じた整備率を、県の調査により算出する。 (整備率) = (年度末時点改修済み延長) / (改修全延長) (%)</td> <td>(H23当初) 48%</td> <td></td> <td>(H27末) 73%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	建設、改善による公営住宅、改良住宅等（コミュニティ住宅を含む）住戸のバリアフリー化（手すり設置、段差解消、廊下幅のうち2つ以上）の割合を、県・市町村の調査により算出する。 (バリアフリー化公営住宅等の割合) = (公営住宅等のバリアフリー化された住戸数) / (公営住宅等の全住戸数) (%)	(H22当初) 24%		(H27末) 30%		市・町による街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口について、県・市・町の調査により算出する。 (街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口の増加) = (市による住環境整備事業地区の施設利用者数、観光・イベント等来客数) / (現況数) (%)	(H22当初) 100%		(H27末) 105%		県営住宅の長寿命化改善事業の実施の割合を、県の調査により算出する。 (県営住宅の長寿命化改善の割合) = (平成2年度以前建設の県営住宅の長寿命化改善戸数) / (平成2年度以前建設の県営住宅の管理戸数) (%)	(H22当初) 16%		(H27末) 35%		県や市町村の所有する情報をもとに算出する。 (県内特定建築物の耐震率) = (新耐震基準に適合している特定建築物数) / (全特定建築物数) (%)	(H18当初) 79.3%		(H27末) 90%		住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (幅員4m以上の道路に接している県内住宅の割合) = (幅員4m以上の道路に接している県内住宅数) / (全住宅数) (%)	(H20当初) 60%		(H25末) 62%		河川毎の改修規模に応じた整備率を、県の調査により算出する。 (整備率) = (年度末時点改修済み延長) / (改修全延長) (%)	(H23当初) 48%		(H27末) 73%	
	定量的指標の現況値及び目標値				備考																																				
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																						
建設、改善による公営住宅、改良住宅等（コミュニティ住宅を含む）住戸のバリアフリー化（手すり設置、段差解消、廊下幅のうち2つ以上）の割合を、県・市町村の調査により算出する。 (バリアフリー化公営住宅等の割合) = (公営住宅等のバリアフリー化された住戸数) / (公営住宅等の全住戸数) (%)	(H22当初) 24%		(H27末) 30%																																						
市・町による街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口について、県・市・町の調査により算出する。 (街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口の増加) = (市による住環境整備事業地区の施設利用者数、観光・イベント等来客数) / (現況数) (%)	(H22当初) 100%		(H27末) 105%																																						
県営住宅の長寿命化改善事業の実施の割合を、県の調査により算出する。 (県営住宅の長寿命化改善の割合) = (平成2年度以前建設の県営住宅の長寿命化改善戸数) / (平成2年度以前建設の県営住宅の管理戸数) (%)	(H22当初) 16%		(H27末) 35%																																						
県や市町村の所有する情報をもとに算出する。 (県内特定建築物の耐震率) = (新耐震基準に適合している特定建築物数) / (全特定建築物数) (%)	(H18当初) 79.3%		(H27末) 90%																																						
住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (幅員4m以上の道路に接している県内住宅の割合) = (幅員4m以上の道路に接している県内住宅数) / (全住宅数) (%)	(H20当初) 60%		(H25末) 62%																																						
河川毎の改修規模に応じた整備率を、県の調査により算出する。 (整備率) = (年度末時点改修済み延長) / (改修全延長) (%)	(H23当初) 48%		(H27末) 73%																																						
全体事業費	合計 (A+B+C) 46,861 百万円	A 43,735 百万円 (4,464 百万円)	B 116 百万円	C 3,010 百万円	効果促進事業費等の割合 C+D / (A+B+C) 16.0%																																				

※（ ）は内数で提案事業費D

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	令和元年8月予定 公表の方法 ホームページ
各事業実施主体が定量的指標毎に行う目標達成度調査結果を元に福岡県が評価を行う。	

1. 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
A 基幹事業																	
1-A1-1	住宅	一般	別紙	直/間	県/市町村/民間	地域住宅計画に基づく事業	別紙地域住宅計画のとおり								39,003	H23-H24の一部:地域自主戦略交付金	
1-A1-2	住宅	一般	別紙	直/間	県/市	北九州圏域住宅街地総合整備事業（金丸州）	密着市街地の整備・24.2ha										
1-A1-3	住宅	一般	別紙	直/間	市	中島二重地区住宅街地総合整備事業	市街地再開発・11.6ha										
1-A1-4	住宅	一般	八女市	直/間	市/民間	福岡地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・94.2ha								244		
1-A1-5	住宅	一般	八女市	直/間	市/民間	黒木地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・18.4ha								0		
1-A1-6	住宅	一般	宗像市	直/間	市/民間	原町地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・17.4ha								33		
1-A1-7	住宅	一般	うきは市	直/間	市/民間	吉井地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・23.0ha								192		
1-A1-8	住宅	一般	うきは市	直/間	市/民間	新川田郷地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・145.9ha								29		
1-A1-9	住宅	一般	朝倉市	直/間	市/民間	秋月地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・87.0ha								97		
1-A1-10	住宅	一般	太宰府市	直/間	市/民間	太宰府地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・1394.7ha								461		
1-A1-11	住宅	一般	県/市町村	直/間	県/市町村/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断・改修・アスベスト除去等 及び地盤接合危険住宅の移転等・県内全域										
1-A1-12	住宅	一般	市町村	直接	市町村	狭い道路整備等促進事業	狭い道路の拡幅等・県内全域								1,737		
1-A1-13	住宅	一般	大野城市	直接	市	乙金第二住宅市街地整備事業	乙金川久保線・L=376m、乙金大池線・L=320m								1,113		
1-A1-14	住宅	一般	福岡県	間接	再開発組合	六ツ門地区市街地再開発事業	市街地再開発 0.7ha								133		
1-A1-15	住宅	一般	福岡県	直接	県	北九州学術研究都市市住宅市街地整備事業（江川）	護岸、掘削、橋梁（L=1,500m）								634	H23-H24:地域自主戦略交付金	
1-A1-16	住宅	一般	大川市	直/間	市/民間	小保・榎津地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・15.6ha								47		
1-A1-17	住宅	一般	添田町	直/間	市/民間	添田町地区街なみ環境整備事業	街なみ環境の整備・13,210.0ha								9		
1-A1-18	住宅	一般	大野城市	直/間	市/民間	大野城市バリアフリー環境整備促進事業	バリアフリー環境の整備								3		
											合計	43,735					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
1-B1	道路	一般	行橋市	直接	行橋市	改築	市道J R日豊線東側側道拡幅事業	現道拡幅L=766M	行橋市	H23	H24	H25	H26	H27		116	
											合計	116					
番号 一体的に実施することにより期待される効果																	
1-B1	公営住宅整備事業の実施に併せて公営住宅団地から幹線道路を連結する道路の改築（拡幅）を行い、利便性の高い良好な住宅市街地を形成する。																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考	
1-C-1	住宅	一般	県/市町村	直接	県/市町村	-	公営住宅整備促進事業	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）と一体的に行う事業：移転助成、仮住宅借上助成、駐車場整備、宅地造成、用地購入等	福岡県、飯塚市、田川市、柳川市、筑後市、行橋市、春日市、宗像市、うきは市、朝倉市、みやま市、芦屋町、桂川町、筑前町、香春町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、みやこ町、吉富町	H23	H24	H25	H26	H27		1,927	H23-H24の一部:地域自主戦略交付金
1-C-2	住宅	一般	県/市町村	直接	県/市町村	-	公営住宅改善促進事業	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック改善事業）と一体的に行う事業：移転助成、仮住宅借上助成、測量試験費等	福岡県、田川市、筑後市、豊前市、太宰府市、福津市、みやま市、芦屋町、香春町、福智町、菊田町、上毛町	H23	H24	H25	H26	H27		220	H23-H24の一部:地域自主戦略交付金
1-C-3	住宅	一般	県/市町村	直/間	県/市町村	-	住宅地区改良事業等促進事業	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）と一体的に行う事業：移転助成、仮住宅借上助成、工事監理、測量試験費、民間空き家改修補助等	田川市、柳川市、中間市、春日市、うきは市、糸島市、宇美町、水巻町、香春町、添田町、川崎町、大任町	H23	H24	H25	H26	H27		376	
1-C-4	住宅	一般	市町村	直/間	市/民間	-	街なみ環境整備促進事業	街なみ環境整備事業と一体的に行う事業：イベント・ワークショップの開催、まちづくり団体活動支援、人材育成、有形・無形文化財の調査記録等	八女市、大川市、宗像市、太宰府市、うきは市、添田町	H23	H24	H25	H26	H27		432	
1-C-5	住宅	一般	大川市	直接	市	-	狭い道路整備等効果促進事業	拡幅道路対岸の護岸整備事業（都市部浸水対策）	大川市	H23	H24	H25	H26	H27		28	
1-C-6	住宅	一般	県/市町村	間接	個人	-	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物耐震改修事業）と一体的に行う事業：耐震改修工事費に対する助成及び普及啓発	福岡県、大牟田市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、菊田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町	H23	H24	H25	H26	H27			

1-C-7	住宅	一般	柳川市	直接	市		住宅市街地総合整備促進事業	住宅市街地総合整備事業と一体的に行う事業：防火水槽の設置等	柳川市								
1-C-8	住宅	一般	市町村	直接	市		アスベスト改修促進事業	住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅・建築物アスベスト改修事業）と一体的に行う事業：石綿含有吹付建材の除去	筑後市、小郡市、志免町								
1-C-9	住宅	一般	県	直接	県	-	住生活総合調査拡大調査事業	住生活総合調査の県拡大調査の実施及び集計・分析	福岡県							15	
1-C-10	住宅	一般	県/市町村	直接	県/市町村	-	地域優良賃貸住宅整備促進事業	地域優良賃貸住宅整備事業（地域優良賃貸住宅整備事業）と一体的に行う事業：駐車場整備、宅地造成、用地購入等	大刀洗町							13	
合計																3,010	

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
1-C-1	公営住宅等整備事業と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、公営住宅等整備事業の円滑化及び推進を図れる。																
1-C-2	公営住宅等ストック改善事業と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、公営住宅等ストック改善事業の円滑化及び推進を図れる。																
1-C-3	住宅地区改良事業等と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、住宅地区改良事業等の円滑化及び推進を図れる。																
1-C-4	街なみ環境整備事業と一体的に普及啓発事業等の事業を実施することで、良好な街なみの形成に寄与し、もって観光客数・交流人口の増加に資する。																
1-C-5	狭あい道路整備等促進事業の実施に併せて浸水対策として道路沿いの水路整備を実施する。																
1-C-6	木造戸建て住宅に対し耐震診断に併せて改修工事の助成を行い、県内の耐震化を促進する。																
1-C-7	住宅市街地総合整備事業と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、住環境の改善及び防災性の向上を図れる。																
1-C-8	建築物の石綿含有吹付建材の除去（劣化事業の対象とならないものに限る。）により安全な建築物のストック形成を促進する。																
1-C-9	各住宅施策を推進する上で、県民の居住実態や満足度等を総合的に把握することにより、施策の実効性を高める好循環の構築を図る。																
1-C-10	地域優良賃貸住宅整備事業と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、地域優良賃貸住宅整備事業の円滑化及び推進を図れる。																

その他関連する事業																
計画等の名称 福岡県における住宅・建築物の安全性の向上																
事業種別	交付対象	事業種別	交付対象	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
							H23	H24	H25	H26	H27					
1-A' 1-1	住宅	別紙			地域住宅計画に基づく事業							9,786	防災・安全移行先			
1-A' 1-2	住宅	県/福岡市			花畑地区住宅市街地総合整備事業(金丸川)							578	防災・安全移行先			
1-A' 1-3	住宅	柳川市			中島二重地区住宅市街地総合整備事業							265	防災・安全移行先			
1-A' 1-11	住宅	県/市町村			住宅・建築物安全ストック形成事業							1,661	防災・安全移行先			
1-A' 1-15	河川	県			長峽川住宅地地盤特定治水施設等整備事業(広域河川)							333	防災・安全移行先			
1-A' 1-16	河川	県			曲川住宅地地盤特定治水施設等整備事業(広域河川)							0	防災・安全移行先			
1-C' -1	住宅	県/市町村			公営住宅整備促進事業							417	防災・安全移行先			
1-C' -2	住宅	県/市町村			公営住宅改善促進事業							129	防災・安全移行先			
1-C' -3	住宅	県/市町村			住宅地区改良事業等促進事業							206	防災・安全移行先			
1-C' -6	住宅	県/市町村			木造戸建て住宅耐震改修促進事業							26	防災・安全移行先			
1-C' -7	住宅	柳川市			住宅市街地総合整備促進事業							26	防災・安全移行先			
1-C' -8	住宅	市町村			アスベスト改修促進事業							50	防災・安全移行先			
事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
							H23	H24	H25	H26	H27					
住宅	一般	別紙	直/間	県	地域住宅計画に基づく事業	別紙地域住宅計画のとおり							地域自主			
住宅	一般	福岡県	直接	県	北九州市学術研究都市 住宅市街地地盤整備事業(洋川)	護岸、掘削、橋梁(L=1,500m)							地域自主			
河川	一般	福岡県	直接	県	曲川住宅地地盤特定治水施設等整備事業(広域河川)	護岸、掘削(L=2,000m)							地域自主			
住宅	一般	市町村	直接	市町村	住宅・建築物安全ストック形成事業	避難所等の耐震診断・改修、県内全域							福岡県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))			
住宅	一般	福岡県	間接	再開発組合	六ツ門地区 市街地再開発事業	市街地再開発 0.7 h a						2,027	人と情報が行き交うにぎわいのあるまちの実現			
住宅	一般	福岡県	間接	再開発組合	六ツ門地区 市街地再開発事業	市街地再開発 0.7 h a						74	一人ひとりが愛着を持って住み続けたいまちの実現(防災・安全)			
A'	河川	一般	福岡県	直接	県	長峽川住宅地地盤特定治水施設等整備事業(広域河川)	護岸、堰(L=4,100m)						地域自主			
C'	住宅	一般	県/市町村	直接	県	公営住宅整備促進事業	公営住宅等整備事業と一体的に行う事業						地域自主			
C'	住宅	一般	県/市町村	直接	県	公営住宅改善促進事業	公営住宅等ストック改善事業と一体的に行う事業						地域自主			

A'	12,623 百万円 (41 百万円)	B'	0 百万円	C'	854 百万円	効果促進事業費等の割合 ((C+C')/(A+A'+B+B'+C+C'))	13.9%
----	------------------------	----	-------	----	---------	--	-------

※ () は内数で提案事業費D'

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況			
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化公営住宅等の割合(公営住宅)が24.0%(H22年)から30.5%(H27年)に向上した。 ・バリアフリー化公営住宅等の割合(改良住宅等)が8.5%(H22年)から10.4%(H27年)に向上した。 ・街なみ環境整備事業地区の観光客・交流人口が100%(H22年)から109%(H27年)に向上した。 ・県営住宅で実施した長寿命化改善の割合が16%(H22年)から42.6%(H27年)に向上した。 ・県内特定建築物の耐震化率が、79.3%(H18)から87%(H27末)に向上した。 ・県内の現道の拡幅整備を行った結果、狭あい道路の解消がなされ、道路の安全性及び安全な住宅市街地の形成を図ることができた。 ・県内の河川改修・整備を行うことで治水安全度の向上が図られた。 		
	II 定量的指標の達成状況	指標①(バリアフリー化公営住宅等の割合) 公営住宅	最終目標値 30.0% 最終実績値 30.5%
	指標①(バリアフリー化公営住宅等の割合) 改良住宅等	最終目標値 9.7% 最終実績値 10.4%	目標値と実績値に差が出た要因 バリアフリー化されていない改良住宅等について、改良住宅等改善事業の実施が計画的に進んだことにより目標値より実績値が上回った。
	指標②(街なみ環境整備事業地区における観光客・交流人口の増加)	最終目標値 105% 最終実績値 109%	目標値と実績値に差が出た要因 観光客・交流人口について、街なみ環境整備事業の実施が計画的に進んだことにより目標値より実績値が上回った。
	指標③(県営住宅の長寿命化改善の割合)	最終目標値 35% 最終実績値 42.6%	目標値と実績値に差が出た要因 事業実施に係る入居者及び近隣住民との協議が円滑に進んだことにより、計画策定当初に実施が困難と思われた住棟について事業を進めることができた結果、目標値より実績値が上回った。
	指標④(県内特定建築物の耐震率)	最終目標値 90% 最終実績値 87%	目標値と実績値に差が出た要因 ・所有者の認識が十分でないことや費用負担等の理由で、民間の特定建築物の耐震化が進んでいない。 ・県有建築物の耐震化はおおむね計画的に進んでいるが、財政的課題により市町村施設耐震化が進んでいない。
	指標⑤(幅員4m以上の道路に接している県内住宅の割合)	最終目標値 62% 最終実績値 61%	目標値と実績値に差が出た要因 地権者等との用地・補償交渉が難航し事業スケジュールが長期化した等のため、事業実施市町村の事業量が事業予定量に達しなかった。
	指標⑥(河川毎の改修規模に応じた整備の割合)	最終目標値 73% 最終実績値 57%	目標値と実績値に差が出た要因 地元調整に時間を要したため、計画通りの河川整備の進捗が図れず、目標値と実績値に差が生じた。
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)			

3. 特記事項(今後の方針等)

事後評価結果を踏まえ、次期計画(H28-H32)も継続して『低炭素社会・循環型社会に寄与し将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成』、『だれもが安心できる住宅セーフティネットの充実』、『地域での豊かな住生活を実感できる良好な居住環境づくりの実現』、『市街地の狭あい道路の拡幅等を行うことによる安全で安心できる住まい・まちづくりの実現』の計画目標に資する事業を推進していくものとする。

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	福岡県住宅・住環境整備計画		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	福岡県 他58事業主体

【基幹事業】

1-A1-1 地域住宅計画に基づく事業

（基幹事業）

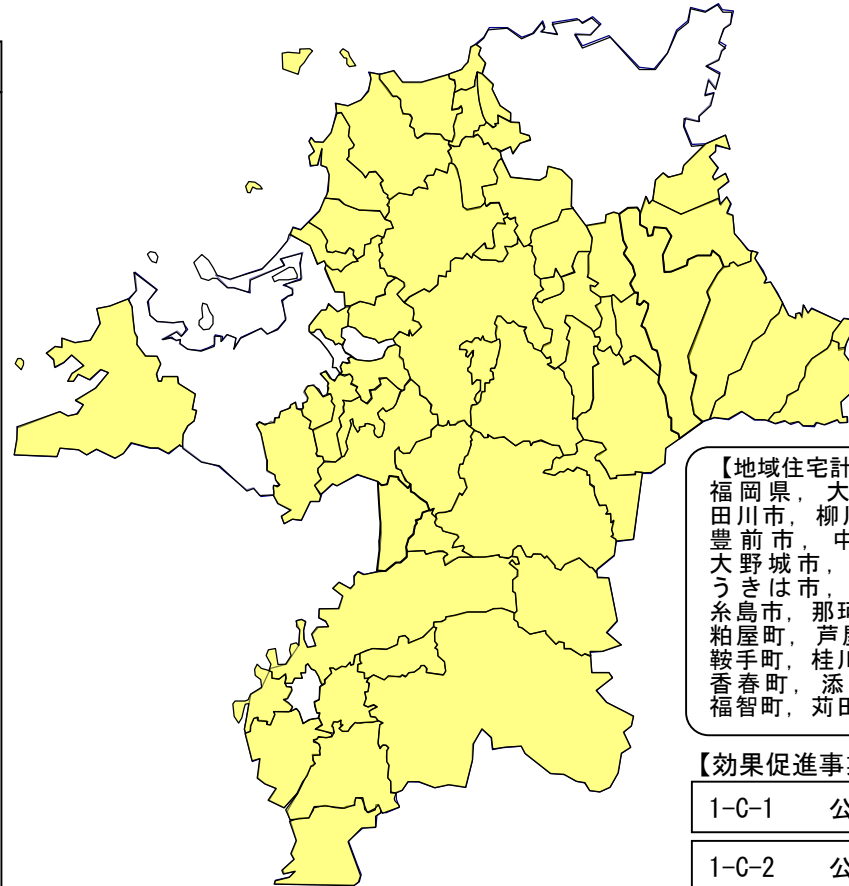
- 公営住宅等整備事業
- 公営住宅等ストック総合改善事業
- 地域優良賃貸住宅整備事業
- 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
- 住宅地区改良事業等

（提案事業）

- 公営住宅改善関連事業
- 住宅地区改良事業等関連事業
- 公的賃貸住宅耐震診断事業
- 公的賃貸住宅アスベスト調査事業
- 既存建築物除却事業
- その他公的賃貸住宅関連事業
- 住宅政策関連計画策定等
- 狭あい道路整備等関連事業
- 定住促進関連事業
- 福祉・安全・環境関連事業
- 住宅情報提供推進事業
- 地域住宅関連産業育成支援事業
- 街なか居住推進事業
- 快適な住まいづくり推進助成事業

【関連社会資本整備事業】

1-B1 市道J R日豊本線東側側道拡幅事業



■■■■ 地域住宅計画 策定主体

【地域住宅計画 策定主体】

福岡県、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

【効果促進事業】

1-C-1 公営住宅整備促進事業

1-C-2 公営住宅改善促進事業

1-C-10 地域優良賃貸住宅整備促進事業

1-C-3 住宅地区改良事業等促進事業

1-C-9 住生活総合調査拡大調査事業

社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	福岡県住宅・住環境整備計画		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	福岡県 他58事業主体
【基幹事業】	1-A1-4 福島地区街なみ環境整備事業		【基幹事業】
【基幹事業】	1-A1-5 黒木地区街なみ環境整備事業		【基幹事業】
【基幹事業】	1-A1-6 原町地区街なみ環境整備事業		【基幹事業】
【基幹事業】	1-A1-16 小保・榎津地区街なみ環境整備事業		【基幹事業】
【基幹事業】	1-A1-17 添田町地区街なみ環境整備事業		【基幹事業】
【効果促進事業】	1-C-4 街なみ環境整備促進事業		【基幹事業】
<対象区域>	・福岡県全域		<対象区域>
<対象区域>	・福岡県全域		・福岡県全域
【効果促進事業】	1-C-5 狭あい道路整備等効果促進事業		<対象区域>
<対象区域>	・福岡県全域		【基幹事業】
【基幹事業】	1-A1-18 大野城市バリアフリー環境整備促進事業		

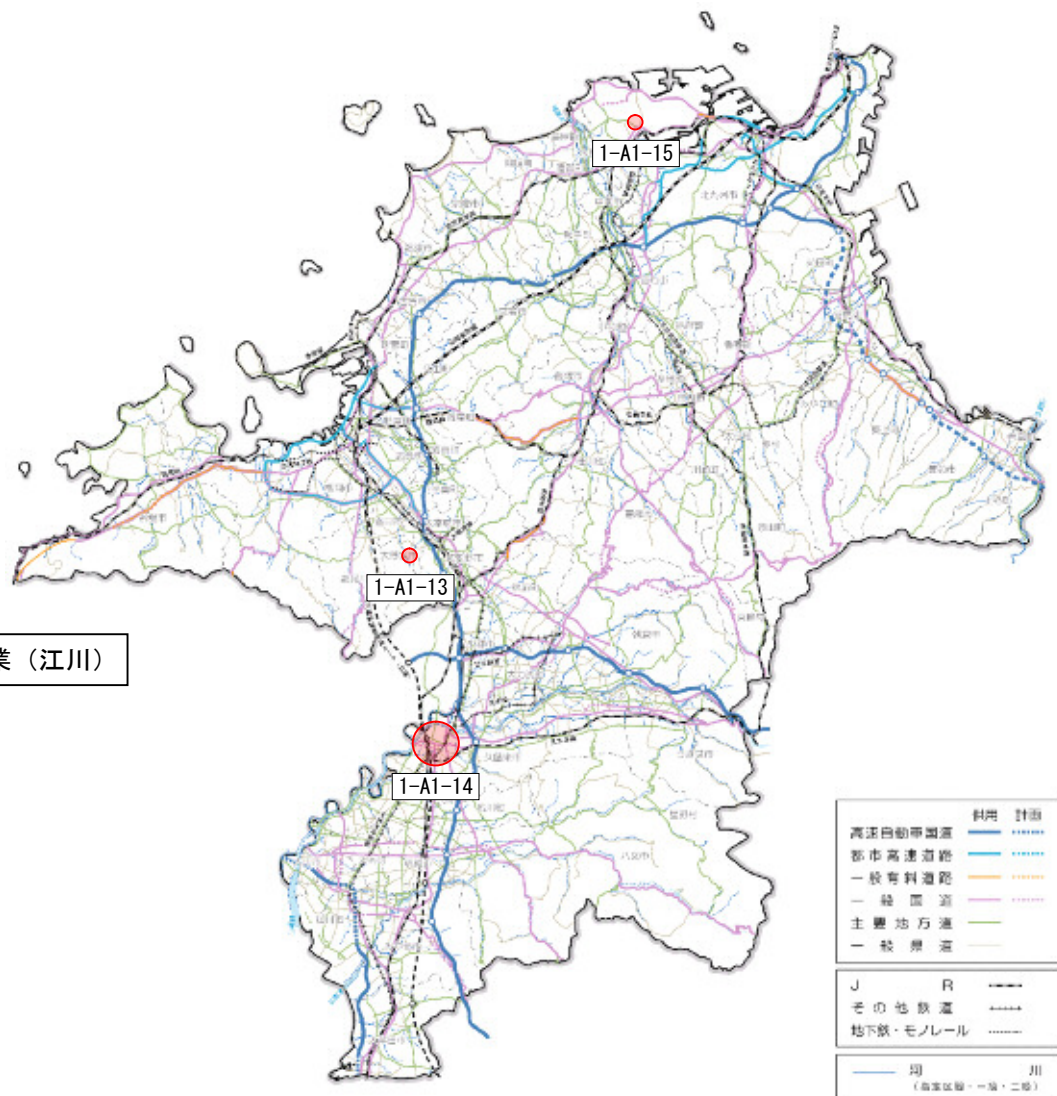
社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

計画の名称	福岡県住宅・住環境整備計画		
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）	交付対象	福岡県 他58事業主体

1-A1-13 乙金第二 住宅市街地基盤整備事業

1-A1-14 六ツ門地区 市街地再開発事業

1-A1-15 北九州学術研究都市 住宅市街地基盤整備事業（江川）



社会資本総合整備計画（地域住宅計画）の事後評価報告シート

1. 事後評価を実施した社会資本総合整備計画（地域住宅計画）	
①計画の名称	福岡県全地域 第2期
②都道府県名	福岡県
③計画作成主体	福岡県、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、糸島市、那珂川町、宇美町、篠栗町、新宮町、久山町、粕屋町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、大刀洗町、広川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、荻田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
④計画期間	平成23年度～27年度
⑤計画の目標	『将来世代に継承できる良質な住宅ストックと良好な居住環境の形成』 『だれもが安心してできる住宅セーフティネットの充実』 『地域特性に応じた良好な住まい・住環境づくり、循環型社会の形成に寄与し環境と共生する住まい・住環境づくりの実現』
2. 事後評価の内容	
⑥実施体制・時期	各事業実施主体が定量的指標毎に行う目標達成度調査結果を元に福岡県が評価実施。（平成28年7月）
⑦事後評価の結果	<p>指標①：「バリアフリー化公営住宅等の割合」 定義：建設、改善による公営住宅、改良住宅等（コミュニティー住宅を含む）住戸のバリアフリー化（手すり設置、段差解消、廊下幅のうち2つ以上）の割合 評価方法：県及び市町村によるバリアフリー実態調査により評価（公営住宅） 結果：従前値：24%（22年度）⇒目標値：30%（27年度）⇒<u>実績値：30.5%</u> 結果の分析：バリアフリー化されていない公営住宅について、公営住宅等整備事業及び公営住宅等ストック総合改善事業の実施が計画的に進んだことにより目標値より実績値が上回った。</p> <p>（改良住宅等） 結果：従前値：8.5%（22年度）⇒目標値：9.7%（27年度）⇒<u>実績値：10.4%</u> 結果の分析：バリアフリー化されていない改良住宅等について、改良住宅等改善事業の実施が計画的に進んだことにより目標値より実績値が上回った。</p> <p>指標②：「県営住宅の長寿命化改善の割合」 定義：県営住宅の平成2年度以前建設の管理戸数に対する長寿命化改善戸数の割合 評価方法：県営住宅改善実績から把握する。 結果：従前値：16%（22年度）⇒目標値：35%（27年度）⇒<u>実績値：42.6%</u> 結果の分析：目標を達成した。</p> <p>指標③：「除却を推進する区域内における除却すべき不良住宅等の戸数」 定義：除却を推進する区域内における除却すべき不良住宅等の戸数（市町村の目標年間除却戸数による） 評価方法：除却を推進する区域内における除却すべき不良住宅等の除却実績により評価 結果：従前値：42戸（25年度）⇒目標値：0戸（27年度） ⇒<u>目標に対する実績値 0戸</u> <u>（除却した実績値 102戸）</u> 結果の分析：除却を推進する区域内における除却すべき不良住宅等を除却し、住環境の改善を実施した。当初の目標値を大きく上回ることとなった。</p>

	<p>指標④：「活用を推進する区域内における活用すべき空き家住宅等の戸数」 定義：活用を推進する区域内における活用すべき空き家住宅等の戸数（市町村の目標年間活用戸数による） 評価方法：活用を推進する区域内における活用すべき空き家住宅等の実績により評価 結果：従前値:0戸（25年度）⇒目標値:1戸（27年度）⇒<u>実績値:1戸</u> 結果の分析：活用を推進する区域内における活用すべき空き家住宅等を活用し、住環境の改善を実施した。当初の目標値を達成できた。</p>
⑧結果の公表方法	計画作成主体のホームページ
3. 事後評価の結果を踏まえた今後の住宅施策の取組への反映等	
⑨今後の住宅施策の取組への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・事後評価結果を踏まえ、次期計画（H28-H32）も継続して『低炭素社会・循環型社会に寄与し将来世代に継承できる良質な住宅ストックの形成』、『だれもが安心できる住宅セーフティネットの充実』、『地域での豊かな住生活を実感できる良好な居住環境づくりの実現』の計画目標に資する事業を推進していくものとする。 ・評価結果は、計画作成主体から意見聴取の上、福岡県地域住宅協議会において承認済み。
⑩その他	

※この事後評価は別添の社会資本総合整備計画（地域住宅計画）について行ったものである。